



Imamura Report Vol.177

2023-07

Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース
 - ～連続増配企業～
 - クスリのアオキHD
 - 小松マテーレ
 - E I Z O

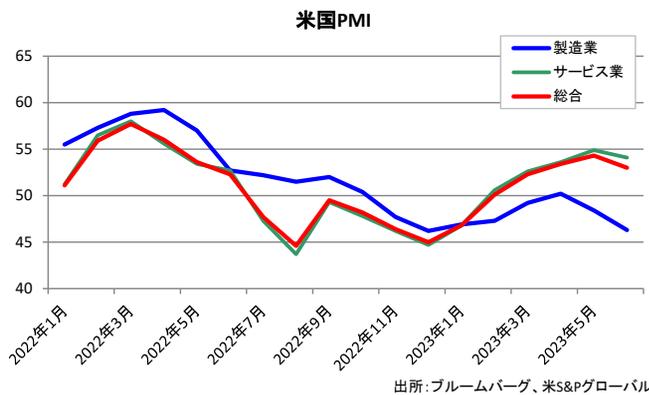
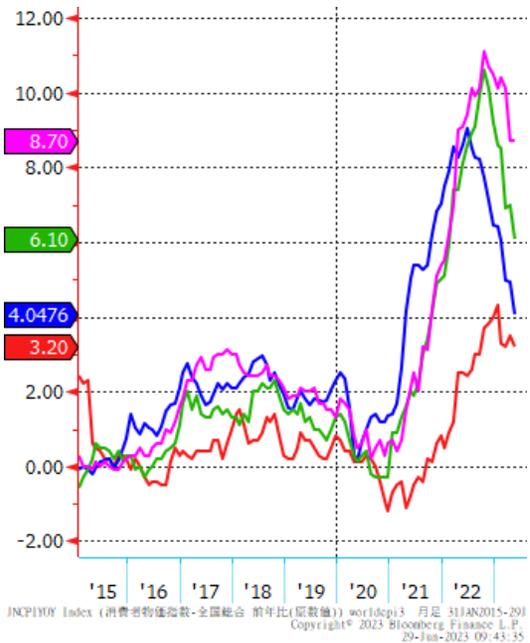
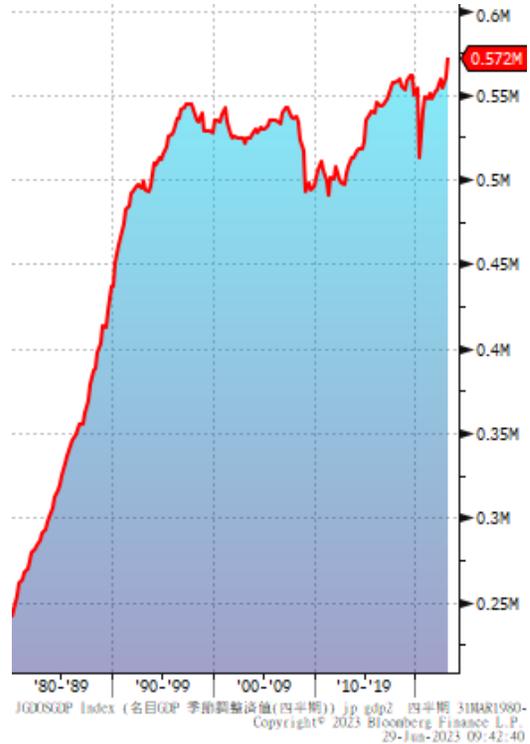
今村証券株式会社

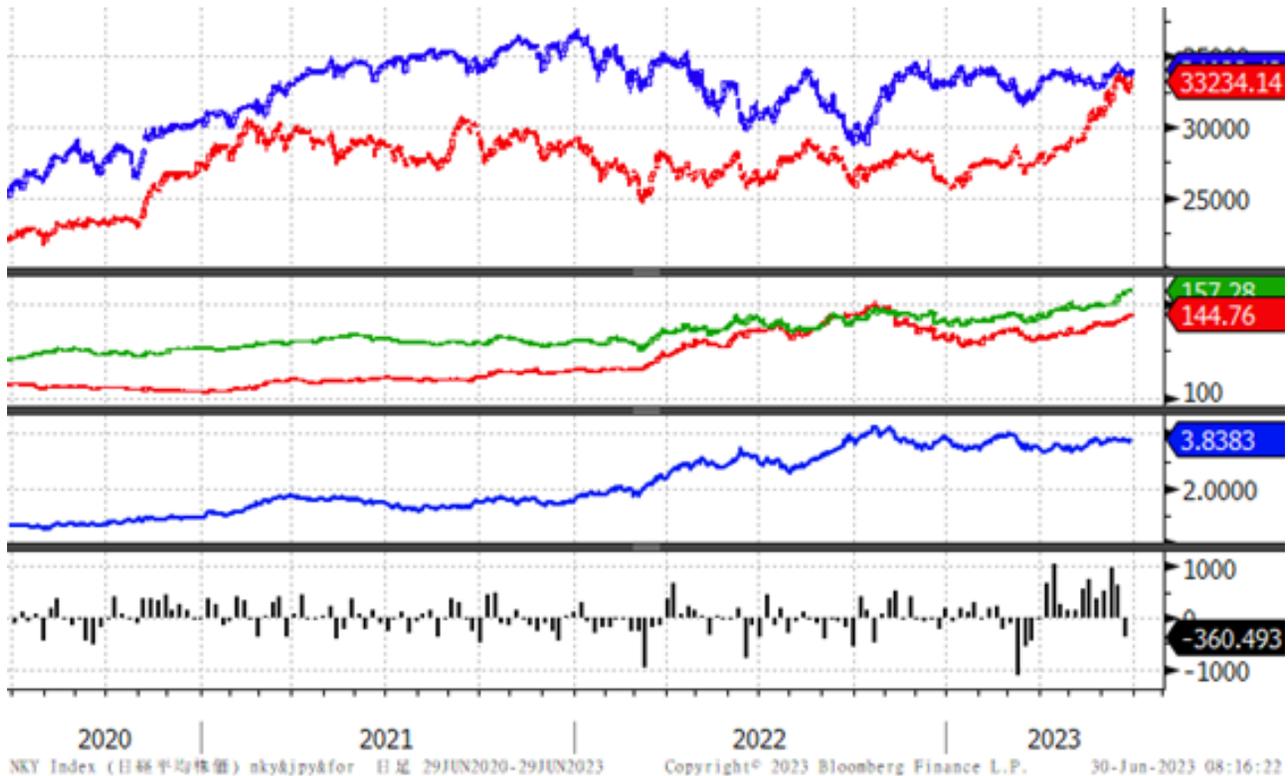
マーケット動向

日経平均株価は一時3万3700円台と、約33年ぶりの高値を付けた。年初からの上昇率は29%だ。インバウンドの回復などコロナ禍からの経済正常化や、半導体不足などのサプライチェーンの混乱緩和による企業業績改善期待、日本企業の資本効率の是正期待などが要因だ。1～3月期の名目国内総生産（GDP）が年率換算で571兆円と過去最高となったが、デフレからの脱却によって日本経済が拡大するとの期待や、対中関係の悪化を念頭に置いた日米欧の半導体投資推進など、構造的な変化への期待も株高を後押しする。世界のマネーが日本に向かい、海外投資家は6月第2週まで12週連続で買い越し、その累計額は6兆円超となった。

欧米と日本の金融政策の方向性の違いも日本株の支えだ。米連邦準備理事会（FRB）は6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で11会合ぶりに政策金利を据え置いたものの、2023年中に2回の追加利上げを実施するシナリオを示した。欧州中央銀行（ECB）は8会合連続の利上げを決定したうえで、次回7月の会合でも利上げを続ける姿勢を示している。一方、日本では日銀の植田総裁が金融緩和を継続する方針を示す。日銀の緩和継続姿勢が日本株への買い安心感につながっているうえ、欧米との姿勢の違いによる円安進行は日本企業の業績改善期待を強めている。

懸念材料は海外経済の減速懸念だ。米国の雇用や消費、住宅関連の経済指標が底堅さを示す中で株式市場には米国の大幅な景気減速は避けられるとする「ソフトランディング（軟着陸）」のシナリオを描く投資家が多い。足元の米国の製造業を見ると、景況感の悪化を示す数値もみてとれる。サービス業の景況感が堅調を維持している間に製造業が回復すれば株高基調が続きそうだが、「ソフトランディング」シナリオが崩れれば米景気後退を背景に株価は調整局面に入ること頭片隅に置いておきたい。





1 段目：赤：日経平均株価 青：米ダウ工業株 30 種平均、2 段目：円相場（赤：対米ドル、緑：対ユーロ）
3 段目：米長期金利、4 段目：海外投資家売買状況（現物）

出所：ブルームバーグ

景気後退によってFRBが金融緩和に踏み切れれば、為替市場ではドル安・円高へのトレンド変化も考えられる。その場合、日本株の急速な上昇基調に対する警戒感が広まることも想定しておきたい。こうしたシナリオを見極めるうえで、米国の経済指標やFRBの姿勢には引き続き注意が必要だ。なお、日銀の金融政策について、市場では年度内に何らかの修正があると見込む声が聞かれる。日銀の政策変更がある場合も円高・ドル安につながりそうで、日銀の姿勢にも注意したい。

2023年 日米欧 中央銀行日程

日銀金融政策決定会合	FOMC	ECB理事会
7月 27～28日	7月 25～26日	7月 27日
9月 21～22日	9月 19～20日	9月 14日
10月 30～31日	10月/11月 31～1日	10月 26日
12月 18～19日	12月 12～13日	12月 14日

当面の注目材料は日米欧の金融政策に加え、7月下旬から本格化する4～6月期の企業決算発表だ。期初における今期業績予想は3%の最終増益見通しだったが、トヨタ自動車やコマツなど国内の主要企業では通期の為替レートを1ドル=120～130円台で想定しているケースが多く、円安による利益押し上げが期待される。通期業績予想を修正する企業も出てきそうだ。一方、中国など海外経済の減速による影響が企業業績に及んでいるかにも注目したい。

海外投資家の動向も注目点だ。海外投資家は6月第3週に現物株を3604億円売り越し、13週ぶりの売り越しとなった。利益確定の売りが出た様子だが、海外投資家の買いが日本株上昇のけん引役だけに彼らの投資姿勢が崩れていないかが注目される。

日本は「失われた30年」からの脱却のチャンスを迎えているとの声が聞かれる。来年の少額投資非課税制度(NISA)拡充によって個人の投資資金流入も期待される。押し目は買い場と考えるが、ボラティリティが高い点には注意したい。

		2022年6月末	2022年9月末	2022年12月末	2023年3月末	2023年6月29日
日経平均株価	円	26,393.04	25,937.21	26,094.50	28,041.48	33,234.14
TOPIX		1,870.82	1,835.94	1,891.71	2,003.50	2,296.25
10年国債利回り	%	0.225	0.240	0.410	0.320	0.380
為替	円/米ドル	136.19-21	144.31-33	132.13-15	133.12-14	144.31-33
	円/ユーロ	142.25-29	141.89-93	140.74-78	144.91-95	157.52-56

北陸経済動向

6月に公表された北陸地域の全体・総括判断は前月から据え置かれた。主要項目においては「生産」に弱い動きがみられる半面、「個人消費」が持ち直し、企業の「設備投資」は前年度を上回る計画だ。コロナ禍からの経済回復、インバウンド需要回復、賃金上昇が後押ししている。

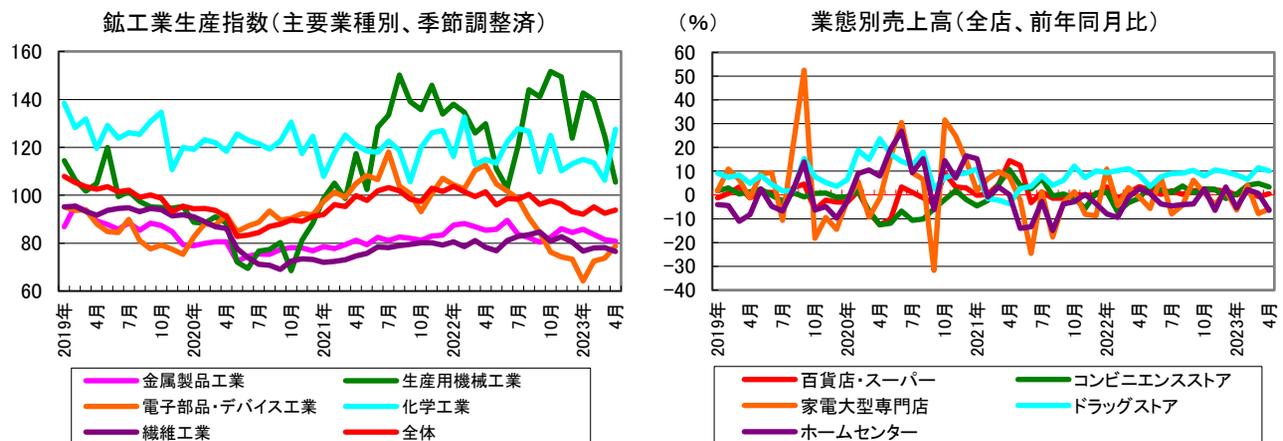
北陸経済の景気判断

	日本銀行金沢支店 北陸の金融経済月報 2023/6/9	経済産業省中部経済産業局 北陸地域の総合経済動向 2023/6/22	財務省北陸財務局 北陸経済調査 2023/6/27
全体・総括	➡ 持ち直している	➡ 持ち直しの動きに一服感がみられる	➡ 緩やかに持ち直している
個人消費	➡ 着実に持ち直している	➡ 緩やかに持ち直している	➡ 緩やかに持ち直している
生産	➡ 弱含んでいる	➡ 弱い動きがみられる	➡ 足踏みの状況にある

(注) 矢印は前回からの変化。

「生産」に関しては、4月の鉱工業生産指数（速報値・季節調整済み）が前月比1.4%増と2カ月ぶりに上昇、前年同月比は8.8%減で6カ月連続で前年を下回った。中部経済産業局は、自動車向け部品の生産増加を映して、電子部品・デバイス工業の判断を「持ち直しの動き」へ上方修正した。一方で生産用機械工業を「弱い動き」へ、金属製品工業を「弱含み」へ下方修正しており、生産用機械工業は海外需要の低下、金属製品工業は住宅用・ビル用のアルミニウムサッシに弱さがみられることを要因に挙げている。

「個人消費」に目を向けると、4月の商業動態統計小売6業態販売額（全店ベース）が前年同月比2.9%増と14カ月連続で前年を上回った。値上げ効果に加えて、スーパーでは帰省に伴うごちそうメニューや土産需要の高まり、コンビニエンスストアは行楽需要、ドラッグストアは新規出店などが押し上げた。また、乗用車新規登録台数は8カ月連続で前年を上回り、半導体不足を受けた納期遅れから回復基調にある。



先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただ、エネルギー価格上昇を背景にした個人消費の節約志向の強まりや雇用・所得環境に注意したい。海外経済の減速、為替動向なども懸念材料だ。

(参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、 「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成)

連続増配企業

日本経済新聞社が配当に着目した2つの新指数の算出を6月30日から始める。配当を毎年増やす銘柄で構成する「日経連続増配株指数」と、長期間にわたり着実に配当を増やしている銘柄を選ぶ「日経累進高配当株指数」だ。

「日経連続増配株指数」では、配当を連続で原則10年以上増やしている企業のうち、その年数の上位から70銘柄を上限に採用する。配当を増やし続ける企業は長期的に安定した収益基盤を持つと評価され、こうした企業には投資家の注目が集まりやすい。米国には米S&P 500種株価指数を構成する銘柄のうち、過去25年間連続して毎年増配している銘柄を対象にした「S&P 500配当貴族指数（以下「米配当貴族指数」）」という指数があり、そのパフォーマンスは米S&P500種株価指数を優に凌駕している（右チャート参照）。



米配当貴族指数と米市場平均の推移

青：米配当貴族指数、赤：米S&P500種株価指数

出所：ブルームバーグ

下表は「日経連続増配株指数」に採用される銘柄の一覧だ。北陸の企業からは12年連続増配の北陸電気工事が採用された。

北陸の企業で10年以上増配を続ける企業は数社に留まるが、コロナ禍でも増配を続けた企業の中からクスリのアオキホールディングス、小松マテール、EIZOを次頁以降で取り上げる。

連続増配回数 (単位:年)	連続増配回数 (単位:年)	連続増配回数 (単位:年)	連続増配回数 (単位:年)
4452 花王	33	1973 NECネットエスアイ	16
7466 SPK	25	7613 シークス	16
8593 三菱HCキャピタル	24	3844 コムチュア	16
8566 リコーリース	23	3769 GMOペイメントゲートウェイ	16
4732 ユー・エス・エス	23	4547 キッセイ薬品工業	15
4967 小林製薬	23	2502 アサヒグループホールディングス	15
9058 トランコム	22	4765 SBIグローバルアセットマネジメント	14
9433 KDDI	21	4206 アイカ工業	14
9436 沖縄セルラー電話	21	5393 ニチアス	14
9989 サンドラッグ	21	2374 セントケア・ホールディング	14
5947 リンナイ	21	4212 積水樹脂	14
8113 ユニ・チャーム	21	1414 ショーボンドホールディングス	14
2659 サンエー	20	8771 イー・ギャランティ	14
2784 アルフレッサホールディング	19	3097 物語コーポレーション	14
7504 高速	19	3349 コスモス薬品	14
6370 栗田工業	19	3038 神戸物産	14
9843 ニトリホールディングス	19	4845 スカラ	13
4527 ロート製薬	19	5970 ジーテクト	13
7532 ハン・パシフィック・インターナショナルHD	19	1925 大和ハウス工業	13
8425 みずほリース	18	9882 イエローハット	13
8424 芙蓉総合リース	18	8015 豊田通商	13
9787 イオンデイライト	18	8012 長瀬産業	13
9037 ハマキョウレックス	17	4204 積水化学工業	13
		9956 ハローホールディングス	13
		6750 エレコム	13
		4205 日本ゼオン	13
		4768 大塚商会	13
		2127 日本M&AセンターHD	13
		3837 アドソル日進	13
		7976 三菱鉛筆	13
		4975 JCU	13
		8283 PALTAC	13
		4901 富士フィルムホールディングス	13
		4543 テルモ	13
		3166 OCHIホールディングス	12
		1930 北陸電気工事	12
		8929 青山財産ネットワークス	12
		1949 住友電設	12
		8418 山口フィナンシャルグループ	12
		7438 コンドーテック	12
		9432 日本電信電話	12
		9364 上組	12
		7990 グロープライド	12
		9435 光通信	12
		9658 ビジネスブレイン太田昭和	12
		2353 日本駐車場開発	12
		9757 船井総研ホールディングス	12

出所：日本経済新聞社

北陸企業ニュース **クスリのアオキHD (3549)**

作成者 近藤 浩之

レーティング: **NEUTRAL**

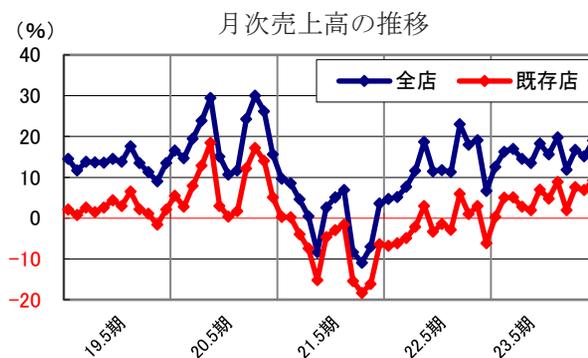
生鮮食品の取り扱いと調剤薬局の併設を強化。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連19/5	250,885	+13.4	14,147	+19.3	14,620	+15.9	10,648	+20.7	337.86	18.00
連20/5	300,173	+19.6	16,359	+15.6	16,829	+15.1	12,416	+16.6	393.82	20.00
連21/5	305,880	+1.9	16,619	+1.6	17,344	+3.1	12,062	-2.9	382.56	23.00
連22/5	328,335	-	14,070	-	15,785	-	9,839	-	312.05	26.00
連23/5(会社予)	360,000	+9.6	15,200	+8.0	16,000	+1.4	10,800	+9.8	342.51	29.00
第3四半期累計期間										
連21/6-22/2	245,855	-	11,009	-	11,914	-	7,721	-	244.87	-
連22/6-23/2	282,227	+14.8	12,740	+15.7	16,864	+41.5	11,956	+54.8	379.17	-
株価(2023/6/29)	8,252 円			予想PER			24.1 倍			
発行済み株式数(23/2/20)	31,532 千株			BPS(22/5実績)			2,753.84 円			
自己株式数(23/2/20)	0 千株			PBR			3.0 倍			
時価総額	260,207 百万円			CFPS(22/5実績)			643.3 円			
ROE(22/5実績)	12.0 %			PCFR			12.8 倍			
予想配当利回り	0.4 %			EV/EBITDA(22/5実績)			9.8 倍			

出所:クスリのアオキHD、ブルームバーグ、今村証券

2023年6月29日現在、23府県にドラッグストア899店舗（内、調剤薬局併設540店舗）、調剤専門薬局6店舗を展開。「食品」と「調剤薬局併設」の両立を深化させる取り組みを推進中だ。具体的には、生鮮食品の取り扱いを増やした中型店（400坪型）を新規出店の中心に据えた。既存小型店（300坪型）のほぼ全店舗（約600店舗）では2023年5月期からの3年間で青果や精肉の品揃え拡充のための改装を実施する。生鮮や惣菜を販売するテナントを導入した大型店（450坪型）が展開できる好立地の確保を目的にした食品スーパーのM&A（合併・買収）も継続しており、2023年5月期は株式会社三崎ストア（石川県）と株式会社サンエー（新潟県）のスーパーマーケット事業を譲り受け、2020年以降で8社38店舗を取得した。併設調剤薬局については、現在60%の調剤併設率を2026年5月期までに「70%」に引き上げる方針だ。

2023年5月期決算発表は6月30日に予定されている。第3四半期までは、既存店売上高の伸び、粗利益率の改善が、販管費の増加を補った。既存店売上高は①EDLP（毎日一定の低価格で販売する手法）への移行を含めた価格戦略の強化、②猛暑に伴う季節性商品の販売好調、③新型コロナウイルス感染症の自宅療養機会増加に伴う医薬品販売の増加一、粗利益率は①販売促進施策の見直し、②利益率が高い季節性商品、医薬品の販売好調一が押し上げた。販管費率の増加は①水道光熱費の高騰、②改装の積極化一が要因だ。また、自治



体が実施する新型コロナウイルス感染症に係る無料検査事業に取り組み、営業外収益における補助金収入が膨らんだ。第4四半期会計期間においても既存店売上高が堅調に推移したことを踏まえ、通期売上高は会社予想を5%程、営業利益は1割程、純利益は3割程上振れると予想する。来期は新規出店数が今期並み、改装効果の継続、補助金収入の反動減などを想定して、売上高と営業利益は今期今村証券予想比1割程度の増加、純利益は同5%程度の減益を見込む。

5月に投資ファンドのオアシス・マネジメントが大株主になったと明らかになった。オアシスによる株主提案の可能性にも注目だ。投資判断はNEUTRAL。

北陸企業ニュース

小松マテーレ (3580)

作成者 近藤 浩之

レーティング: NEUTRAL

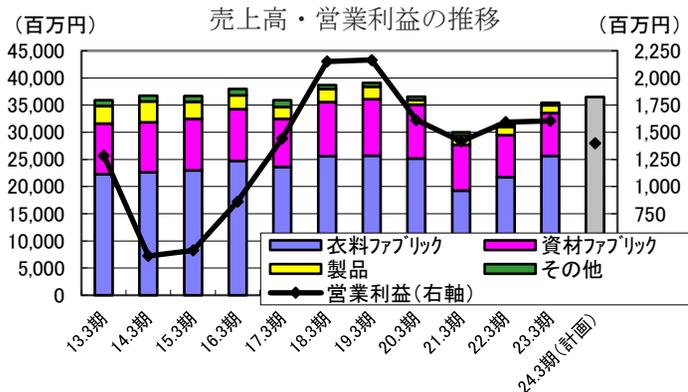
環境配慮型素材開発を推進。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連20/3	36,525	-6.5	1,612	-25.5	2,152	-22.5	1,375	-35.5	32.06	15.00
連21/3	30,018	-17.8	1,416	-12.1	1,916	-11.0	1,810	+31.6	42.38	16.00
連22/3	31,449	+4.8	1,593	+12.5	2,154	+12.4	2,184	+20.7	52.26	18.00
連23/3	35,438	+12.7	1,605	+0.7	1,683	-21.8	1,118	-48.8	27.86	20.00
連24/3(会社予)	36,500	+3.0	1,400	-12.8	1,950	+15.8	1,750	+56.4	43.70	22.00
株価(2023/6/29)			682 円		予想PER				15.6 倍	
発行済み株式数(23/3末)			43,140 千株		BPS(23/3実績)				893.80 円	
自己株式数(23/3末)			3,142 千株		PBR				0.8 倍	
時価総額			29,422 百万円		CFPS(23/3実績)				45.3 円	
ROE(23/3実績)			3.1 %		PCFR				15.1 倍	
予想配当利回り			3.2 %		EV/EBITDA(23/3実績)				- 倍	

出所:小松マテーレ、ブルームバーグ、今村証券

主力の衣料分野では、質感や触感、耐久性、吸放湿性などに優れた高機能素材を開発し、世界的に認知度が高いファッショントップブランドに売り込む。採用されると、他のブランドにも注目され、取引量が増える—という販売戦略をとる。

2023年3月期の売上高は前の期から約13%増えた。海外売上高が3割強伸び、全体に占める割合が40%を超えた。北米カジュアルウェア、欧州ラグジュアリーブランド向けが牽引し、中東の民族衣装向けも回復した。営業利益は横ばいで、原燃料価格の高騰が約20億円のマイナス要因となったのを、増収効果、付加価値の高い商品への入替え、省エネなど生産コストの削減、円安で補った。また純利益はほぼ半減し、要因は営業外費用における為替予約解約損の計上、前の期に特別利益に計上した投資有価証券売却益、関係会社清算益がなくなったことなどだ。



2024年3月期会社予想は小幅増収、1割強の営業減益。商品の入替え、コスト削減を継続する一方で、原燃料価格高騰影響(10億円)も続くのに加え、賃上げやボイラー法定点検、工場の耐震補強工事などで費用が嵩む。

現在、環境配慮への取り組みを加速させている。ファッショントップブランドほど環境負荷低減への意識が高く、そこをターゲットとするには不可欠な取り組みである。2023年3月期に環境配慮型素材のブランド「mateReco (マテレコ)」を立ち上げ、環境配慮型素材の売上高比率を2030年までに5割に引き上げるとの目標を掲げた(2023年3月期実績2割強)。①製品時のエネルギー・水・廃棄物の少ない製品、②バイオ由来の素材・薬品による製品、③化学薬品管理を徹底し、有害化学物質の少ない製品、④抗ウイルス素材、⑤環境負荷低減に寄与する製品—を開発、拡販する。その他、海外事業を拡大すべく、生産・販売・技術開発が一体となった全社横断型の開発体制を強化する。排熱回収によるエネルギーの有効活用や高効率設備導入なども進める。

今村証券による今期業績予想は会社予想と同水準とし、投資判断はNEUTRALとする。

北陸企業ニュース **E I Z O (6737)**

作成者 織田真由美

レーティング: **OUTPERFORM**

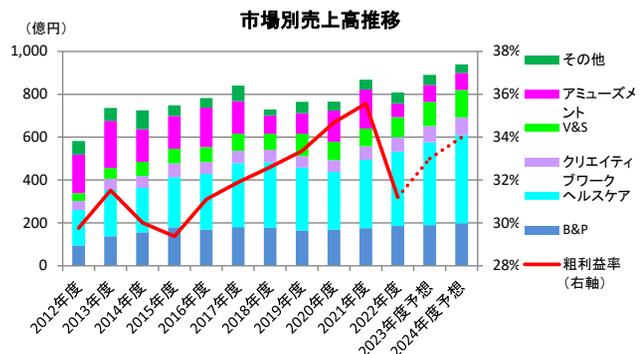
新しい株主還元方針「総還元性向70%」を設定

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連20/3	76,480	+4.8	6,441	+19.9	6,597	+15.5	4,671	+8.4	219.13	110.00
連21/3	76,565	+0.1	7,935	+23.2	8,814	+33.6	6,155	+31.8	288.71	115.00
連22/3	86,789	+13.4	11,299	+42.4	12,110	+37.4	7,794	+26.6	365.61	120.00
連23/3	80,849	-6.8	5,002	-55.7	6,126	-49.4	5,862	-24.8	280.97	125.00
連24/3(会社予)	89,000	+10.1	7,500	+49.9	8,600	+40.4	6,000	+2.4	291.65	200.00
株価(2023/6/29)	4,740 円				予想PER				16.3 倍	
発行済み株式数(23/3末)	21,981 千株				BPS(23/3実績)				5,861.22 円	
自己株式数(23/3末)	1,408 千株				PBR				0.8 倍	
時価総額	104,191 百万円				CFPS(23/3実績)				-363.9 円	
ROE(23/3実績)	4.9 %				PCFR				- 倍	
予想配当利回り	4.2 %				EV/EBITDA(23/3実績)				10.8 倍	

出所: EIZO、ブルームバーグ、今村証券

高精度画像に強みを持ち、ヘルスケア（医療用途向け）、クリエイティブワーク（映像制作や出版・印刷、デザインなどの用途向け）、航空管制（以下「ATC」。市場別では「V&S」に含まれる。）向けなどで高いシェアを持つ。売上の4割程度を欧州が占める。

強みはヘルスケアやクリエイティブワーク、ATC用途や船舶用途などニッチな市場で圧倒的なシェアを持つことだ。さらに年間60億円程度の研究開発費を投じ高付加価値製品を開発し他社と差別化を図っている。特定市場でのシェア拡大による需要の取り込み、更新による安定した需要が収益の源泉で、アミューズメントを除く売上高は増加傾向にある。業績は世界景気の影響を受けるものの、中長期的には世界経済の成長とともに収益拡大が期待できると考える。



出所: 会社資料、2024年度は今村証券予想

注力するのは「撮影、記録、配信、表示」をシステムとして展開するEVS (EIZO Visual Systems)だ。EVSは超高感度カメラを利用した監視システムなどでの利用が進む。今後も河川や港湾などのインフラ施設の監視などでの活用が期待される。

日本と欧州以外の地域での事業拡大も成長をけん引する。北米や中国での売上高は徐々に拡大しているものの、同社が得意とするヘルスケアでのシェアはまだ低く拡大余地がある。インドでは2023年2月に子会社を設立、これまでの代理店販売から自社グループによる販売体制に切り替え、ヘルスケアやクリエイティブワークに加えてV&Sの取り組みを強化する方針だ。

足元の業績はコロナ禍での部材ひっ迫の影響が残るものの回復傾向で、今期、来期と増益が期待される。また、会社が発表した新しい株主還元方針では、総還元性向の目標水準が連結当期純利益の70%に引き上げられた。これにより今期の配当予想は200円と、11期連続増配を予定する。

中長期的な成長に期待が持たれるうえ、配当利回りが4.2%と高いことは魅力的だ。とはいえ、足元の株価は決算及び株主還元方針変更の発表後に大幅に上昇しており、短期的な調整が入りそうだ。押し目を狙っての投資を検討したい。

3549 クスリのアオキHD (週足)



3580 小松マテーレ (週足)



6737 EIZO (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標
日本

			2021年	2022年	2022年				2023年				2022年				2023年							
					4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月		
GDP	実質GDP	前期比年率%			5.6	-1.5	0.4	2.7																
		前年(同期)比%	2.2	1.0	1.8	1.5	0.4	1.9																
雇用	有効求人倍率	倍	1.13	1.28	1.25	1.30	1.35	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31									
		失業率	2.8	2.6						2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6								
企業部門	機械受注:船舶・電力を除く民需	前期(月)比%	6.8	5.2	6.7	-1.6	-4.7	2.6	-6.7	0.3	9.5	-4.5	-3.9	5.5										
		前期(月)比%			-1.4	3.1	-1.7	-1.8		0.0	-0.6	-3.9	3.7	0.3	0.7	-1.6								
		前年(同月)比%	5.4	-0.1	-3.4	4.0	-0.2	-1.3		-1.4	-2.2	-2.8	-0.6	-0.8	-0.7	4.7								
家計	景気動向指数:一致指数	2015年=100							97.0	96.7	95.0	97.3	97.2	97.3										
		:先行指数								98.2	97.5	96.8	97.5	96.8	96.8									
	百貨店売上高	前年(同月)比%	5.8	13.1	26.3	17.6	6.2	14.6	4.5	4.0	15.1	20.4	9.8	8.6	6.3									
		前年(同月)比%	2.3	1.9	0.7	1.2	1.8	0.3	0.8	2.7	1.3	-2.0	1.5	3.4	1.3									
	新車販売台数(登録車)	前年(同月)比%	-2.9	-8.3	-15.8	-3.6	4.5	17.3	1.0	-4.4	10.8	26.3	15.7	23.1	28.1									
		前年(同月)比%	5.0	0.4	-1.3	0.0	-1.6	0.6	-1.4	-1.7	6.6	-0.3	-3.2	-11.9										
物価	消費者物価(CPI)	前月比%							0.2	0.2	0.5	-0.6	0.4	0.6	0.1									
		前年(同月)比%	-0.2	2.5					3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2									
		前年(同月)比%	-0.5	1.1					2.8	3.0	3.2	3.5	3.8	4.1	4.3									

米国

			2021年	2022年	2022年				2023年				2022年				2023年							
					4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月		
GDP	実質GDP	前期比年率%			-0.6	3.2	2.6	2.0																
		前年(同期)比%	5.9	2.1	1.8	1.9	0.9	1.8																
雇用	非農業部門雇用人数	前期(月)差・千人	7,267	4,793	988	1,270	853	937	290	239	472	248	217	294	339									
		失業率	5.4	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5		3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7								
企業部門	ISM製造業総合指数	DI	60.7	53.5	55.0	52.2	49.1	47.1	49.0	48.4	47.4	47.7	46.3	47.1	46.9									
		ISM非製造業総合指数	DI	62.4	56.1	56.6	56.1	53.1	53.8	55.5	49.2	55.2	55.1	51.2	51.9	50.3								
		鉱工業生産	前期(月)比%			4.4	3.4				-0.3	-1.5	1.0	-0.0	0.2	0.5	-0.2							
家計	消費者信頼感指数	1985年=100	112.7	104.5	103.4	102.2	104.2	104.5	101.4	109.0	106.0	103.4	104.0	103.7	102.5									
		小売売上高	前期(月)比%							-1.3	-0.7	2.8	-0.7	-0.9	0.4	0.3								
	除く自動車	前年(同月)比%	18.2	9.7	9.3	10.0	7.0	4.9	6.1	6.0	7.4	5.3	2.2	1.2	1.6									
		前期(月)比%								-1.1	-0.5	1.9	-0.5	-0.8	0.4	0.1								
	新車販売台数	年率・百万台	14.9	13.7	13.3	13.3	14.1	15.2	14.1	13.3	15.7	14.9	14.8	15.9	15.1									
		住宅着工件数	年率・千戸	1,606	1,551	1,636	1,446	1,405	1,385	1,427	1,357	1,340	1,436	1,380	1,340	1,631								
物価	消費者物価(CPI)	前月比%							0.2	0.1	0.5	0.4	0.1	0.4	0.1									
		前年(同月)比%	4.7	8.0	8.6	8.3	7.1	5.8	7.1	6.5	6.4	6.0	5.0	4.9	4.0									
		コア(除く食料・エネルギー)	前期(月)比%							0.3	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4								
		前年(同月)比%	3.6	6.1	6.0	6.3	6.0	5.6	6.0	5.7	5.6	5.5	5.6	5.5	5.3									

主要経済指標カレンダー (7月)

	日本	海外
第1週(1日)		
第2週(2~8日)	3日 日銀短観	3日 米 ISM製造業景況指数(6月)
	4日 マネタリーベース(6月)	4日 米 休場(Independence Day)
	7日 景気動向指数速報値(5月)	6日 欧州 ユーロ圏小売売上高(5月)
第3週(9~15日)	10日 景気ウォッチャー調査(6月)	米 連邦公開市場委員会(FOMC)議事録
	11日 マネーストック(6月)	米 貿易収支(5月)
	工作機械受注速報値(6月)	米 ISM非製造業景況指数(6月)
	12日 企業物価指数(6月)	米 非農業部門雇用人数(6月)
	機械受注(5月)	11-12日 北大西洋条約機構(NATO)首脳会議
	14日 鉱工業生産確定値(5月)	12日 米 消費者物価指数(6月)
第4週(16~22日)	17日 休場(海の日)	13日 中 貿易収支(6月)
	20日 貿易収支(6月)	欧州 ユーロ圏鉱工業生産(5月)
	工作機械受注確報値(6月)	米 地区連銀経済報告(ページブック)
	21日 全国消費者物価指数(6月)	14日 欧州 ユーロ圏貿易収支(5月)
	18日 米 小売売上高(6月)	
第5週(23~29日)	26日 景気動向指数改定値(5月)	17日 中 GDP(4-6月)
	27-28日 日銀金融政策決定会合	中 鉱工業生産(6月)
	28日 日銀経済・物価情勢の展望(基本的見解)	中 小売売上高(6月)
	29日 新設住宅着工戸数(6月)	米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(7月)
		18日 米 小売売上高(6月)
		米 鉱工業生産・設備稼働率(6月)
第6週(30~31日)	31日 鉱工業生産速報値(6月)	19日 欧州 EU27カ国新車登録台数(6月)
	消費者態度指数(7月)	米 住宅着工件数・建設許可件数(6月)
		20日 米 フィラデルフィア連銀景況指数(7月)
		25-26日 米 連邦公開市場委員会(FOMC)
	25日 米 S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(5月)	
	26日 米 新築住宅販売件数(6月)	
	27日 欧州 欧州中央銀行(ECB)理事会	
	米 耐久財受注(6月)	
	米 GDP・個人消費速報値(4-6月)	
	31日 中 製造業購買担当者指数(7月)	
	欧州 ユーロ圏GDP速報値(4-6月)	
	欧州 ユーロ圏消費者物価指数(7月)	

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所: 各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本 店：076-263-5111
弥生支店：076-242-2122
七尾支店：0767-52-3122
高岡支店：0766-26-1770
福井支店：0776-22-6644
敦賀支店：0770-25-3387

小松支店：0761-23-1525
加賀支店：0761-73-3133
富山支店：076-432-2131
砺波支店：0763-33-2131
板垣支店：0776-34-6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号
日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入
発行・編集：今村証券株式会社 営業推進部 調査課
発行日：2023年7月1日